

施策目標2 ひとりひとりに応じた<子育て>を支援します

基本事業 [1] 地域における子どもの居場所づくり

取組の方向性 ① 安心して集える地域の遊び場や居場所づくり

取組項目 14 子どもの遊びを応援する市民活動の支援																						
プレーパークなど、子どもの自由な遊びや「やってみたい」を応援する地域の活動を支援します。																						
事務事業 夢育で・たちかわ子ども21プランの推進(事業実施関連) 担当課 子育て推進課																						
H29年度の活動	立川青年会議所が主催する「キッズドリームチャレンジ」や、「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」などを開催し、市民・事業者や市との協働による、さまざまな事業を展開した。たまがわ・みらいパークでは空室を子どもたちに開放し、放課後の自由な居場所として活用した。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子どもの権利啓発事業実施回数</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	子どもの権利啓発事業実施回数	回	3	3	6	4								
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
子どもの権利啓発事業実施回数	回	3	3	6	4																	
今後の方向性	プランの基本的な視点である「子どもの権利の尊重」について広く一般に周知を進め、市民等との協働により、子どもの意見を行政や地域課題の解決に生かす仕組みづくりを模索する。「こどもとおとなのはなしあい」を推進会議の事業として位置付け、子どもの委員の立場でプラン推進に関わってきた人材等の中から、新たな担い手を見出す。																					
事務事業 放課後居場所づくり事業 担当課 子ども育成課																						
H29年度の活動	「放課後子ども教室」は市内全小学校に設置され、地域の方々によって運営されている。各教室での子どもたちの見守りや様々な体験学習等の実施を継続的に支援するとともに、子どもたちの活動拠点の一つである市内8つの児童会館等に対しても、「地域居場所づくり事業」の一環として積極的に支援・協力するようになった。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後子ども教室延べ実施日数</td> <td>日</td> <td>1,125</td> <td>1,231</td> <td>1,032</td> <td>1,004</td> <td>1,050</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,125	1,231	1,032	1,004	1,050							
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,125	1,231	1,032	1,004	1,050																
今後の方向性	今後も地域への過度な負担にならないようしながら、「放課後子ども教室」や「地域居場所づくり事業」等、子どもの自由な遊びや「やってみたい」を応援する地域の活動を継続的に支援していく。																					
取組項目 15 中学生・高校生の居場所づくり																						
児童館などの既存施設を活用し、中学生・高校生の意見も聞きながら、気軽に集える居場所づくりを進めるとともに、自発的な活動を支援します。																						
事務事業 児童館民間運営事業 担当課 子ども育成課																						
H29年度の活動	各児童館の利用時間を中学生は午後7時まで、高校生は午後8時までとし、中学生・高校生でも気軽に来館できるように設定している。また、中高生クッキング等の行事企画、バンドや楽器の練習等の活動場所の提供、児童館イベントへのボランティアスタッフとしての参加や、学習スペースの提供等、居場所づくりや自主的な活動を支援した。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ開館日数</td> <td>日</td> <td>1,999</td> <td>2,664</td> <td>2,664</td> <td>2,664</td> <td>2,664</td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td>人</td> <td>137,378</td> <td>182,667</td> <td>197,636</td> <td>202,167</td> <td>198,000</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	延べ開館日数	日	1,999	2,664	2,664	2,664	2,664	延べ利用者数	人	137,378	182,667	197,636	202,167	198,000
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
延べ開館日数	日	1,999	2,664	2,664	2,664	2,664																
延べ利用者数	人	137,378	182,667	197,636	202,167	198,000																
今後の方向性	来館する中学生・高校生の意見に柔軟に対応しながら、この年代全体のニーズを探りだすことに努め、また、児童館職員とのおしゃべりや相談等、より気軽に集える児童館運営を推進する。																					

取組項目 16 放課後子ども教室や地域居場所づくり事業の展開							
地域のおとなの参画を得て、学校等を利用して行う放課後子ども教室など、放課後や週末に子どもたちと行う学習、スポーツ・文化、地域交流活動を支援します。							
事務事業 放課後居場所づくり事業						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	学校や地域の協力を得て、放課後や週末の安全・安心な子どもの居場所を設け、遊び、学習、運動・文化活動、地域住民との交流活動等を行う「放課後子ども教室」や「地域居場所づくり事業」等の地域活動を継続的に支援した。また、小学生の保護者に対し、「放課後子ども教室」へのボランティア参加を呼びかけるチラシを配布し、地域の負担軽減を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,125	1,231	1,032	1,004	1,050
今後の方向性	今後も「放課後子ども教室」や「地域居場所づくり事業」等の地域活動を継続的に支援していく。「放課後子ども教室」については、参画いただく地域の方々に過度な負担とならないように配慮しながら、今後は国が推奨する「放課後子ども総合プラン」による学童保育所との一体型の居場所づくりについても検討を進めていく。						
取組項目 105 (再掲)放課後子ども総合プランの推進							
すべての児童の安全・安心な居場所づくりの観点から、小学校の余裕教室等の活用や教育と福祉の連携方策等を検討するとともに、学童保育所及び放課後子ども教室について、連携又は一体的な取組を視野に入れ、計画的に整備します。							
事務事業 学童保育所管理運営						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	「学童保育所」に入所している児童が「放課後子ども教室」の自由遊びや行事に参加した後「学童保育所」への登所を希望した場合、「学童保育所」と「放課後子ども教室」の相互理解や送り出し等の協力体制が整っていること、「学童保育所」と保護者との間で当日の利用についての共通認識が得られていることを条件として可能としている。このような連携型として運営できるよう相互理解に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	全学童保育所入所児童数	人	1,508	1,596	1,678	1,736	-
	放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,125	1,231	1,032	1,004	1,050
今後の方向性	「学童保育所」と「放課後子ども教室」については、いわゆる連携型を主軸として放課後子ども総合プランを推進してきた。今後も、地域の方々に過度な負担がかからないように配慮しながら、連携型を主軸に放課後子ども総合プランを推進していくとともに、同一小学校内に「学童保育所」と「放課後子ども教室」とが所在している場合には、一体的な運営ができるよう検討を進めていく。						
事務事業 児童館民間運営事業						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	全児童を対象とした放課後の居場所の拠点として、各児童館が企画や行事等を工夫しながらサービスを提供した。また、同じく全児童を対象とする「放課後子ども教室」からの求めに応じ、「出張児童館」と称して児童館職員を派遣したり、「放課後子ども教室」の総会や定例会にも積極的に参加するなど、連携を深めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	行事実施回数	回	1,471	1,759	1,915	1,965	1,950
	放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,125	1,231	1,032	1,004	1,050
今後の方向性	「放課後子ども教室」からの求めに応じた児童館職員の派遣を継続していくとともに、「放課後子ども教室」開催状況の視察や意見交換等、児童館を含めた地域全体で放課後の居場所を提供できるよう、更なる連携強化に努める。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 放課後居場所づくり事業		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	学校や地域の協力を得て、すべての児童の放課後や週末の安全・安心な子どもの居場所づくりに努めた。また、「放課後子ども教室」利用後の「学童保育所」登所を可能にできるよう、連携型運営としての相互理解に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,125	1,231	1,032	1,004	1,050
今後の方向性	「学童保育所」と「放課後子ども教室」については、いわゆる連携型を主軸として放課後子ども総合プランを推進してきた。今後も、地域の方々に過度な負担がかからないように配慮しながら、連携型を主軸に放課後子ども総合プランを推進していくとともに、同一小学校内に「学童保育所」と「放課後子ども教室」とが所在している場合には、一体的な運営ができるよう検討を進めていく。						
取組項目 17 児童館と地域との連携							
児童館において、地域の子どもの関わる団体等と連携・協力し、地域の青少年健全育成活動や子ども会、地域まつりへの参加等、子どもの育成活動を展開します。							
事務事業 児童館民間運営事業		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	H28年度に引き続き、各児童館が所在する地域の青少年健全育成地区委員会や子ども会連合会、PTA運営委員会や地域学習館運営協議会等の会議に積極的に参加し、地域のお祭りや運動会、放課後子ども教室等にも積極的に協力しながら、地域の子どもの健全育成活動を展開した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	行事実施回数	回	1,471	1,759	1,915	1,965	1,950
	延べ利用者数	人	137,378	182,667	197,636	202,167	198,000
今後の方向性	児童館地域交流会等に地域の方々を招待して積極的に児童館の情報を発信し、地域の子どもの現状について意見交換・情報共有しながら、地域に根ざした児童館、子どもも大人も気軽に立ち寄れる児童館を目指して、地域の子どもの関わる団体等と連携・協力体制を強化していく。						

施策目標2 ひとりひとりに応じた<子育て>を支援します

基本事業 [1] 地域における子どもの居場所づくり

取組の方向性 ② 多様な体験や活動の機会(場)の創出

取組項目 18 文化やスポーツの体験機会の提供							
子どもを対象とした講座やスポーツ教室、文化推進事業、ワークショップなどを開催し、自然や科学、歴史、文化・芸術、スポーツを体験する機会を拡充します。							
事務事業 文化行政の推進事務					担当課 地域文化課		
H29年度の活動	たちかわ創造舎、立川市地域文化振興財団、立川市が実行委員会を組織し、立川シアタープロジェクトを立ち上げ、子どもとおとながいっしょに楽しむ舞台「音楽劇 アラビアンナイト」を創作・上演した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	日ごろ文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合	%	34	36	39	49	
	子どもとおとながいっしょに楽しむ舞台鑑賞者数	人	—	—	1,358	1,567	
今後の方向性	子どもたちも含めた、市民や来街者に潤いや楽しみがもたらされるよう、芸術作品の活用や文化芸術活動の支援・連携を進める。特に、総合芸術である演劇の良質な作品の鑑賞機会を提供するとともに、文化芸術を担う人材の育成のために、立川シアタープロジェクトを継続する。						
事務事業 立川市地域文化振興財団事業					担当課 地域文化課		
H29年度の活動	小・中学校へのアウトリーチ事業や、子ども向けワークショップを実施し、子どもが文化・芸術を鑑賞・体験する機会を提供した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	鑑賞事業参加者数(アウトリーチ)	人	28,586	51,480	57,620	61,856	
	財団主催の子ども対象事業の参加者数	人	4,246	6,621	6,596	5,826	
今後の方向性	学校向けのアウトリーチ事業や子ども向けワークショップを継続実施し、文化芸術の専門集団として、地域の文化芸術活動への支援の強化を図る。						
事務事業 子ども未来センター管理運営事務					担当課 地域文化課		
H29年度の活動	子ども未来センターで進める市民・来街者が文化振興を楽しむ機会づくりの中で、地元アーティストや専門学校等と連携し、放課後美術部、まんがの描き方講座など、小学生から高校生までを対象にした講座を開催した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	事業者による講座等参加人数	人	608	812	979	1,235	
今後の方向性	文化芸術活動への積極的な参加を促すため、子どもを対象にした講座や若手アーティストによる企画の実施を継続する。						

事務事業 市民会館管理運営事務		担当課 地域文化課					
H29年度の活動	市の文化的拠点であるホールとして、多様な文化事業を開催し、子どもを含めた来場者が文化芸術に触れる機会を提供した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市民会館来場者数	人	388,885	406,785	421,915	434,249	
今後の方向性	施設を管理する指定管理者やソフト事業の担い手である財団と連携し、子どもも文化芸術に親しめる機会を継続して提供していく。						
事務事業 スポーツ普及奨励活動事業		担当課 スポーツ振興課					
H29年度の活動	身近な地域の小中学校を利用して、様々なスポーツ教室を実施し、いつでも誰でもスポーツに親しめる場を提供した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	地域スポーツ教室の実施回数	回	1,067	1,058	876	949	
今後の方向性	地域のニーズに合わせたスポーツ教室として、今後も継続する。また、ふだん体を動かすことの少ない市民を対象とした健康づくり教室として継続するとともに、他課が行っている健康づくり教室等との連携も検討して行く。また、幅広い年齢層を取り込むためには、自治会、地区体育会でとらえきれていない新しい住民に対する周知活動を検討する。						
事務事業 各種スポーツ関連教室の開催		担当課 スポーツ振興課					
H29年度の活動	スポーツを始めたい、スポーツ技量の向上を図りたいという市民の要望に応え、スポーツ愛好者の増加を図るため、幅広い年齢層のスポーツニーズに即した教室を開催した。スポーツ教室への参加希望者は全体的には多量だが、屋外の教室であるため天候によって各回の参加者数にばらつきがある。開催日・時間・種目など市民のニーズを把握するように努めなければならない。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	スポーツ教室の開催回数	回	29	30	30	17	
	延べ教室参加者数	人	926	883	962	445	
今後の方向性	スポーツ教室への参加希望者は全体的には多量だが、屋外の教室であるため天候によって各回の参加者数にばらつきがあるため、開催日・時間・種目など市民のニーズを把握するように努める。民間で実施している教室は、予算適正化の見識より、廃止をしてゆく。						

事務事業 子ども対象事業		担当課 生涯学習推進センター					
H29年度の活動	生涯学習推進センター・地域学習館全館で合同事業として、子どもを対象とした自然観察会や職業体験事業、社会科・科学・工作・調理など多方面にわたる講座を実施し、体験の機会を増やした。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	講座等実施数	日	34	31	35	29	30
	参加者数	人	890	797	756	729	750
今後の方向性	子どもの特性として地域での居場所が重要であるため、今後も継続して多様な講座を実施していく。ただし他課・市内各行政機関・民間事業者の行う子ども対象の事業も多くあるため、対象・効果を考慮しながら進めていく。						
事務事業 歴史・民俗普及活動事業		担当課 生涯学習推進センター					
H29年度の活動	地域への愛着を育む郷土の歴史民俗等を紹介する魅力ある企画展開催や地域文化を体感する体験学習等を行う。学校教育活動に連携した企画展や夏休み期間中の体験学習会、授業に職員が出向く出前講座を開催した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	企画展・体験学習の開催数	回	46	47	38	35	35
	企画展・体験学習の見学・参加者数(延べ人数)	人	15,566	11,918	12,657	10,339	10,000
今後の方向性	利用者が求める専門性の高い要望にきめ細かく対応していくためには、歴史や民俗、自然等各分野ごとに専門知識を習得した職員を適正に配置する必要がある。市内の専門研究機関等との連携を進め、より専門的な講座、展示等を共催・開催していく。立川市民科設置に併せて小学校等への特別講座(出前授業)の推進のほか、大人も含めた立川市民科に係る講座の開催等、市民の郷土の歴史・民俗について普及する取組みに力を入れる。						
取組項目 19 環境学習の拡充							
環境問題について、五感を使い、意識と知識を深める機会を広げます。							
事務事業 環境啓発事業(啓発事業)		担当課 環境対策課					
H29年度の活動	環境リーダー講師派遣(小学校全校対象のヤゴの救出作戦、小学校・保育園の要請に応じて実施する自然観察プログラムなど)を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	環境リーダー派遣回数	回	58	54	64	53	
	環境学習支援受講者延べ人数	人	2,570	3,054	3,441	3,716	
今後の方向性	小学校等への環境学習支援は非常に重要であり、市民と協働で取り組んでいく必要がある。東京都環境学習リーダーやたちかわエコパートナーなどの人材を活用し連携して進めていくことが重要である。緑のカーテンプログラムや温暖化対策啓発事業などと連携し、小学校等における環境学習プログラムの内容変更も検討する必要がある。						
事務事業 子ども対象事業		担当課 生涯学習推進センター					
H29年度の活動	子どもが自然や環境問題について考える機会を持ち、自然を大切に守っていけるよう、子どもたちでもできるエコの取り組みについて学ぶ講座等を実施した。昨年度に引き続き「たちかわ・こどもエコクラブ」を立ち上げ、立川公園を中心に自然環境観察や体験学習を行った。また、「バスで行く!エコプロ2017」や「かんきょうスタディ・バスでおよこ社会科クラブ」ではバスを利用して、環境博や展示館などを見学して多様な視点から「環境」を考える機会にした。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	講座等実施数(延べ日数)	日	1	2	11	9	8
	参加者数(延べ人数)	人	29	41	126	110	160
今後の方向性	今後も子どもたちが自然や環境問題について学べる講座等を企画する。ただ、予算は限られているので、「エコプロ」では主催者の無料送迎バスを利用し、また他課との共同開催などで様々な講座を実施していきたい。						

取組項目 20 地域における文化・芸術活動の推進							
生涯学習市民リーダーなどの地域の人材を活用するとともに、ファーレ倶楽部などのボランティア団体の文化活動を支援することにより、子どもが自然や文化・芸術に触れる機会を広げます。							
事務事業 立川市地域文化振興財団事業						担当課 地域文化課	
H29年度の活動	ファーレ倶楽部と立川市地域文化振興財団が連携し、ファーレ立川アート小学校鑑賞教室等を通して、子どもが文化・芸術に触れる機会を提供した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	ファーレ立川アート小学校鑑賞教室参加者数	人	1,470	1,451	1,395	1,531	
今後の方向性	ファーレ立川アート小学校鑑賞教室を継続実施するとともに、子どもの感性を育む機会を積極的に提供していく。						
事務事業 生涯学習市民リーダー登録制度事務						担当課 生涯学習推進センター	
H29年度の活動	「たちかわ市民講師フェア」、「みんなの講座」の企画・運営。登録受付、各種団体への紹介。登録制度及び市民リーダーのPR。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市民リーダー子ども対象事業開催回数	回	8	10	9	2	
	市民リーダー子ども対象事業延べ参加者数	人	153	230	129	44	
今後の方向性	今後も、市民リーダーという地域に身近な方を講師として子ども対象講座・事業を実施するほか、学校・団体等に講師紹介を行っていく。						

取組項目 21 地域におけるスポーツ活動の推進							
市民体育大会や地区別運動会などを通じて、身近にスポーツ体験の機会をつくるとともに、地区体育会などにおいて、子どもを対象としたスポーツ活動を実施します。							
事務事業 協議会等の開催(派遣事業)						担当課 スポーツ振興課	
H29年度の活動	中央大会と地区ごとに実施される市民体育大会を委託し実施した。都民体育大会や市町村総合体育大会をはじめとした、各種競技大会に社会体育関係団体の参加を促進した。 また、スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員協議会を開催し、広く市民各層の意見を聴取し、スポーツ振興の方策を探り、スポーツ振興に役立てるとともに、各地区から選出されたスポーツ推進委員の自主的、主体的活動を充実させ、地域のスポーツの振興と市民の健康づくりを進めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	実施種目数	種目	29	29	29	29	
	スポーツ推進委員協議会定例会開催数	回	12	12	12	12	
今後の方向性	多くの参加者を集めるが、誰でもが参加できるように競技種目や実施方法の検討は必要。また、障害者スポーツの事業を展開するためには、スポーツ推進委員の障害者への接し方や指導法のスキルアップが必要。						
事務事業 スポーツ普及奨励活動事業						担当課 スポーツ振興課	
H29年度の活動	身近な地域の小中学校を利用して、様々なスポーツ教室を実施し、いつでも誰でもスポーツに親しめる場を提供した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	地域スポーツ教室の実施回数	回	1,067	1,058	876	949	
今後の方向性	地域のニーズに合わせたスポーツ教室として、今後も継続する。また、ふだん体を動かすことの少ない市民を対象とした健康づくり教室として継続するとともに、他課が行っている健康づくり教室等との連携も検討して行く。また、幅広い年齢層を取り込むためには、自治会、地区体育会でとらえきれていない新しい住民に対する周知活動を検討する。						

施策目標2 ひとりひとりに応じた<子育て>を支援します

基本事業 [2] 青少年の育成・支援

取組の方向性 ① 思春期保健対策や相談体制の充実

取組項目 22 思春期の健康教育の推進																						
<p>自分の身体や健康に関心を持ち、自らを大切にすることを育むとともに、望まない妊娠や性感染症を防ぐため、性の正しい理解を含む健康教育を進めます。また、人権教育において、思春期・青年期における交際相手からの暴力の防止を啓発します。</p>																						
<p>事務事業 男女平等参画推進事業(たちかわ男女平等フォーラムほか) 担当課 男女平等参画課</p>																						
H29年度の活動	行政職員・民生委員に対してDV被害者支援の基礎的研修や2次被害防止研修を実施した。また、若者の性を商品化するAV出演強要、JKビジネスに関する暴力予防・人権教育の出前講座や保育園と連携した暴力予防教室を実施する等意識啓発を行った。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座件数</td> <td>件</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	講座件数	件	4	8	5	6	8							
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
講座件数	件	4	8	5	6	8																
今後の方向性	今後も研修や講座を通じ、DVIに特化しない暴力の未然防止、DV被害者の早期発見、DV被害者への適切な支援について地道な意識啓発、情報提供を行うほか、学校等と連携し、若年層への暴力防止啓発に努める。																					
<p>事務事業 教育研究事務 担当課 指導課</p>																						
H29年度の活動	小学校の「保健」及び中学校の「保健分野」において、健康・安全に関する理解を図った。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健・保健分野の授業実施</td> <td>校</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	保健・保健分野の授業実施	校	29	29	29	29								
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
保健・保健分野の授業実施	校	29	29	29	29																	
今後の方向性	今後も、学習指導要領に基づき、小学校の「保健」及び中学校の「保健分野」において、健康教育や安全教育を推進することで、児童・生徒の健全育成に努める。																					
取組項目 23 喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する啓発																						
<p>喫煙・飲酒・薬物乱用に関する予防教育を充実するとともに、関係諸機関・団体と連携し、防止を目的としたキャンペーンや講座などを実施します。</p>																						
<p>事務事業 保健衛生関連負担金・補助金 担当課 健康推進課</p>																						
H29年度の活動	負担金の支出と補助金の交付という単純な事業だが、市民の予防接種の便宜や小中学生等に向けて薬物の乱用防止啓発を実施しており、そこから波及する効果は大きなものがあるといえる。また、市内全中学校からポスター・標語について、合計4,356作品の応募があり、東京都内でトップであった。																					
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立川市民が他市で接種を受けた件数</td> <td>件</td> <td>1,900</td> <td>2,342</td> <td>2,650</td> <td>2,731</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市内中学校からのポスター・標語の応募件数</td> <td>件</td> <td>2,448</td> <td>3,346</td> <td>4,283</td> <td>4,356</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	立川市民が他市で接種を受けた件数	件	1,900	2,342	2,650	2,731		市内中学校からのポスター・標語の応募件数	件	2,448	3,346	4,283	4,356	
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																
立川市民が他市で接種を受けた件数	件	1,900	2,342	2,650	2,731																	
市内中学校からのポスター・標語の応募件数	件	2,448	3,346	4,283	4,356																	
今後の方向性	現行のまま、継続実施をしていく。																					

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 青少年健全育成推進事業		担当課 子ども育成課						
H29年度の活動	あいさつ運動や子ども110番などを青少年健全育成地区委員会と協働で実施するとともに、推進大会・研究大会を開催して青少年を取り巻く状況などを共有し、青少年の安全・安心を確保した。また、庁内関係5課が集まり、「薬物乱用ダメ・ゼッタイフェア」を開催し、薬物乱用を許さない環境づくりに全市的に取り組んだ。							
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
	地区委員会事業参加人数	人	22,608	13,278	17,705	14,372	15,118	
	子ども110番登録件数	件	1,673	1,720	1,812	1,664	1,680	
今後の方向性	青少年を取り巻く環境や青少年の健全育成に関する法改正等を的確に把握し、対応策の検討・実施や市民への周知などを行っていく。							
事務事業 教育研究事務		担当課 指導課						
H29年度の活動	市内小・中学校において、薬剤師等の講師を招聘した薬物乱用防止教室を実施し、喫煙・飲酒・薬物乱用等に関する予防教室を実施した。							
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
	薬物乱用防止教室実施校数	校	29	29	29	29		
今後の方向性	今後とも、薬物乱用防止教室の開催を継続するなど、喫煙・飲酒・薬物乱用等に関する予防教室を実施し、地域と協力するなかで児童・生徒の健全育成に努める。							
事務事業 子ども対象事業		担当課 生涯学習推進センター						
H29年度の活動	薬物乱用ダメ・ゼッタイフェアを5課協働で開催し、薬物乱用防止を目的としたキャンペーンを実施した。							
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
	開催日数	日	1	1	1	1		
	参加者数	人	148	161	143	152		
今後の方向性	継続して実施していく。							

取組項目 41 (再掲)情報教育の推進							
ICT機器を活用した教育を推進するとともに、個人情報の保護や著作権の尊重、危険回避の方法など、情報モラル教育やメディア・リテラシー教育(情報を適切に選択し活用する能力の育成)を推進します。							
事務事業 小学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)						担当課 学務課	
H29年度の活動	小学校にはこれまでコンピュータ教室を設置し、デスクトップ型のパソコンにより情報教育を実施してきた。タブレット端末の導入、デスクトップ型パソコンのリース期間終了に伴い、コンピュータ整備の在り方を検討した結果、情報教育をタブレット端末にリプレイスすることとしデスクトップ型パソコン(420台)を廃止した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	教育用コンピュータリース台数	台	480	555	1,870	1,450	
	校内LAN整備校	校	2	19	20	20	
今後の方向性	文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について(通知)」(平成29年12月26日)には、電子黒板を含めた大型掲示装置や学習者用コンピュータの3クラスに1クラス分程度の配備等の考え方が示されている。今後は、この整備方針や他市の動向を見据え、ICT環境整備の検討を進めていく。						
事務事業 中学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)						担当課 学務課	
H29年度の活動	タブレット端末の整備し、授業の効果的な場面で活用することにより生徒にわかりやすい授業が実現した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	教育用コンピュータリース台数	台	405	961	961	961	
	校内LAN整備校	校	0	9	9	9	
今後の方向性	文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について(通知)」(平成29年12月26日)には、電子黒板を含めた大型掲示装置や学習者用コンピュータの3クラスに1クラス分程度の配備等の考え方が示されている。今後は、この整備方針や他市の動向を見据え、ICT環境整備の検討を進めていく。						
事務事業 教育研究事務						担当課 指導課	
H29年度の活動	「絶対やめようネットいじめ」リーフレットを作成し、市立小・中学校の全児童・生徒に配付することで、情報モラル教育やメディア・リテラシー教育を推進した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	リーフレット配布校数	校	-	29	29	29	
今後の方向性	今後も、「情報モラル」に関するリーフレット等を市立小・中学校の全児童・生徒に配付し、情報モラル教育やメディア・リテラシー教育を推進する。その中でもSNSに関しては、SNS東京ルールやSNS学校ルールを活用するなかで、適切な利用方法の周知を図る。						

取組項目 48 (再掲)学校における相談体制の確保								
ハートフルフレンドやスクールカウンセラー制度を活用し、学校において、子どもたちが相談しやすい環境を確保します。								
事務事業 教育事業事務(教育支援事業)						担当課 指導課		
H29年度の活動		心理学や教育学を専攻している大学院生等を臨時職員として任用し、児童・生徒の遊び相手、相談相手として活動した。また、東京都スクールカウンセラーを派遣し、様々な悩み事の相談に応じることで、子どもたちや保護者、教員等の相談しやすい環境を整備した。なお、ハートフルフレンドについては、各学校現場に合わせて効果的に活用できるようにするため、他の3つの支援員と統合し新設した学校支援員として支援等の活動を行った。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		ハートフルフレンド配置校数 (H29実績からは学校支援員の配置校数を記載)	校	29	29	29	29	
		スクールカウンセラー配置校数	校	29	29	29	29	
今後の方向性		引き続き、学校支援員及び東京都のスクールカウンセラーを積極的に活用することで、様々な悩みごとの解消を図る。						
事務事業 ハートフルフレンド						担当課 指導課		
H29年度の活動		心理学や教育学を専攻している大学院生等を臨時職員として任用し、遊びや相談の相手として児童・生徒の抱える課題をすくいあげ、不登校の未然防止や学校生活上の課題の解決を図った。なお、ハートフルフレンドについては、各学校現場に合わせて効果的に活用できるようにするため、他の3つの支援員と統合し新設した学校支援員として支援等の活動を行った。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		ハートフルフレンド勤務日数 (H29実績からは学校支援員全体の勤務日数を記載)	日	967	872	902	6,367	
		ハートフルフレンド勤務時間数 (H29実績からは学校支援員全体の勤務時間数を記載)	時間	5,108	4,611	4,687	30,243	
今後の方向性		学校現場の多様な教育課題の改善状況を把握し、学校支援員による支援等を行っていく。また、不登校対策としては、指導課内に設置した不登校対策チームにより、学校への復帰や適応指導教室への入級等、児童・生徒の教育機会の確保に積極的に取り組む。						

施策目標2 ひとりひとりに応じた<子育て>を支援します

基本事業 [2] 青少年の育成・支援

取組の方向性 ② 成長に応じた食育の推進

取組項目 24 乳幼児期からの食育と家庭に向けた啓発							
<p>パパママ学級や乳幼児健康診査などを通じ、乳幼児期からの食育を推進します。また、保育園等においては、栄養計画を毎年策定し、食に関する体験機会を提供するとともに、家庭に向けたおたより等により、食の重要性を啓発します。</p>							
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)					担当課 保育課		
H29年度の活動	年度当初に栄養士を中心に「平成29年度食育計画」を作成し、保育園の中で実践していくとともに、栄養や食材等に関する情報を載せたおたより等を作成し各家庭に配布した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
今後の方向性	食育ガイドラインをはじめ、「保育所保育指針」に基づき、食と子どもの発達の観点から、年度当初に「平成30年度食育計画」を作成し実践するとともに、栄養や食材等に関する情報を載せたおたより等を作成し、各家庭に配布した。						
事務事業 母子保健指導事業					担当課 健康推進課		
H29年度の活動	パパママ学級(集団指導)や乳幼児健康診査(個別栄養相談)において、正しい食生活習慣の指導を行った。食育を推進し、食の大切さを理解している人を増やす働きかけをした。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	パパママ学級参加者数	人	600	552	576	595	
今後の方向性	平成30年度より、パパママ学級土曜日半日コースの開催を5回増加し、年間8回の開催として参加者を拡大したうえで、食の大切さについて周知啓発を行っていく。また、親と子の健康相談時に、新たに離乳食後期教室を開催し、乳児期からの食育を推進する。						
取組項目 40 (再掲)小・中学校における食教育事業の推進							
<p>子どもたちが望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けるよう、小・中学校の給食を通じた「食教育事業」を推進します。</p>							
事務事業 食教育支援指導事業					担当課 学校給食課		
H29年度の活動	小学校20校及び中学校3校においてチームティーチング形式で食に関する授業を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	実施クラス数	クラス	281	334	417	352	390
	実施人数	人	8,276	9,514	13,322	10,657	11,000
今後の方向性	<p>①食教育事業については、さらなる充実に向け、学校と連携して取り組みを進める。 ②中学校での実施拡大を行う。</p>						

取組項目 25 保育園や学校における食物アレルギーへの対応							
食物アレルギーのある子どもが、保育園等や学校において安心して過ごせるよう、医師の診断のもと、保護者と保育士や教員、栄養士、調理担当者等が十分連携して対応します。また、教員等を対象としたアレルギー対応研修などを進めます。							
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)						担当課 保育課	
H29年度の活動	保育園における食物アレルギー対応マニュアルに基づき、食物アレルギーを持つ子どもを受け入れ、医師の指示に基づく個別対応を行い、安全・安心な保育園給食の提供に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
	除去対応児童数(4月1日現在)	人	40	40	38	36	
今後の方向性	保育園内での食物アレルギー発症を無くしていくとともに、乳幼児期の健全な発育のため、診断に基づいた必要最小限の除去を行い、安全・安心な保育園給食の提供に努める。						
事務事業 学校給食における食物アレルギー対応						担当課 学校給食課	
H29年度の活動	学校給食における食物アレルギー対応方針に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	アレルギー面談実施件数	件	102	79	86	104	110
	アレルギー対応件数÷対応方針で対応可能件数	%	100	100	100	100	100
今後の方向性	①食物アレルギーのある児童の増加及び多様化に伴い、現状で行える安全で最良の方法を継続して検討していく。 ②市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に、安全で栄養バランスのとれた給食を、可能な範囲で提供していく。						
取組項目 26 地域における食育の推進							
子どもとおとなが共に食への理解を深めるため、関係団体等と連携して、食事づくりなどの体験型事業を実施するとともに、農作物の収穫体験を通じて、地産地消や市内の農業の大切さを伝えます。							
事務事業 消費生活講座事業						担当課 生活安全課	
H29年度の活動	消費生活センターと消費者教育の担い手である消費者団体と連携し、立川産の野菜を使用した料理教室、親子料理教室、はたけの見学会等の消費生活講座を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	講座実施回数	回	31	29	32	33	
今後の方向性	「消費者教育推進法」による消費者教育の拠点としての消費生活センターと消費者教育の担い手である消費者団体との連携をより深め、自ら考え行動する消費者の育成に貢献していく。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 緑育・食育推進事業		担当課 産業観光課						
H29年度の活動	立川市農研会(農業後継者などの若手農業者の会)に委託し、小学生でも興味がわくようクイズ形式などを取り入れ、市内小学校12校(緑育2校、食育10校)で実施した。実施小学校の教師や市議会議員から好評である。							
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
	緑育実施校数	校	2	2	2	2	1	
	食育実施校数	校	10	10	10	10	10	
今後の方向性	子供の頃から、緑育・食育について学ぶことは大切なことであり、今後も農業者や学校関係者と協議し、教育的側面と農業振興の両面から効率的・効果的な実施方法を検討する。							
事務事業 地域市民との交流畑事業		担当課 産業観光課						
H29年度の活動	カブ、小松菜、ラディッシュ、ミニハクサイの種植えから収穫まで行う親子農業体験とジャガイモ、トウモロコシの収穫のみ行う親子収穫体験をみのーれ立川北側広場の畑ほかで実施した。 親子農業体験は、9月～11月の期間中、3日(1日に2回)行い、33組の親子が参加した。親子収穫体験は、7月に1日(2回)行い、94組の親子が参加した。市民の立川農業に対する関心を高めるとともに、立川農業への理解を深めることができた。							
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
	収穫体験実施回数	回	6	6	2	2	2	
	農業体験実施回数	回	4	-	8	6	6	
今後の方向性	人気のある事業として継続させるために参加者の意見等を聞き、品目の選定や開催時期、収穫量などの内容の検討を行う。 みのーれ立川のさらなる周知と北側広場の有効利用を図る。							
事務事業 子ども対象事業		担当課 生涯学習推進センター						
H29年度の活動	立川女子高校クッキング部の協力を得て、食事づくりの体験型事業を行った。							
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
	開催日数	日	1	1	1	1	1	
	参加者数	人	10	10	18	17	18	
今後の方向性	今後も継続して実施していく。							

施策目標2 ひとりひとりに応じた<子育て>を支援します

基本事業 [2] 青少年の育成・支援

取組の方向性 ③ 将来に備えた社会性や自立心の育成

取組項目 27 乳幼児と触れ合う機会の充実							
生命の大切さや子育ての楽しさを体感するため、幼稚園や保育園等における育児体験学習を充実します。							
事務事業 教育事業事務(特色ある学校づくり事業)						担当課 指導課	
H29年度の活動	小学校においては、総合的な学習の時間及び生活科において幼稚園児・保育園児との交流を図るとともに、中学校においては、職場体験学習において幼稚園児、保育園児との触れ合いにより育児体験学習を図った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	幼稚園、保育園との交流実施校	校	20	20	20	20	
	職場体験学習実施校	校	9	9	9	9	
今後の方向性	学習指導要領の改正を見据え、幼保小連携の重要性が高まるなかで、今後も、小学校での幼稚園児、保育園児との交流を深めるとともに、中学校の職場体験学習の期間を5日間に延ばしていくなど、機会の充実を図る。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)						担当課 保育課	
H29年度の活動	保育園では中学生の職場体験学習を受け入れ、保育士との関わりや乳幼児と触れ合う機会を設け交流を深めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
今後の方向性	今後も中学生の職場体験学習を受け入れ、社会的な体験の機会を設ける。						
取組項目 28 職業体験の機会の拡大							
将来に向けた職業観を養うため、地域の事業者の協力により、工場見学や職場体験・職業体験の機会を増やします。							
事務事業 地域ものづくり力発見事業						担当課 産業観光課	
H29年度の活動	本事業を廃止し、平成29年度は教育部(生涯学習推進センター)と連携して、子どもの職業観育成を図る。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	工場見学参加組数	組	12	13	17	-	
今後の方向性							

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 教育事業事務(特色ある学校づくり事業)		担当課 指導課					
H29年度の活動	経済団体等との連携を強化して、職場体験学習を5日間に延ばしていくとともに、職場訪問や職場体験活動等を積極的に行い、一人一人の興味・関心、能力、適性等を尊重したキャリア教育を推進し、発達段階に応じた勤労観・職業観を育んだ。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	職場体験学習受け入れ事業所	件	263	262	294	257	
今後の方向性	今後も、公的施設や事業所、諸団体と連携・協力体制づくりを進め、職場体験学習の実施方法の見直しや、市内大型商業施設等を中心として受け入れ先事業所の拡大を進め、中学生の職場体験の拡充とキャリア教育の充実を図る。						
事務事業 子ども対象事業		担当課 生涯学習推進センター					
H29年度の活動	「いろいろな仕事のぞいちゃおう！」シリーズとして動物病院・ホビーショップ・モノレール運営基地・家を作るお仕事・トビアリーのお仕事など様々な職業体験講座を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	開催日数	日	7	6	5	3	
	参加者数	人	79	85	66	67	
今後の方向性	立川市内でも民間団体や事業者等が職業体験を多数提供し始めているので、今後は数を減らして地域性を考えて実施していく。						
取組項目 29 ボランティア体験の機会の拡大							
福祉施設などにおいて、年齢に応じたボランティア体験の機会を広げます。また、市施設等においては、子どもボランティアを積極的に受け入れます。							
事務事業 地域ボランティア等活用		担当課 指導課					
H29年度の活動	総合的な学習の時間を中心に全教育活動を通して組織的、計画的にボランティア活動を実施する。地域の特色を生かし市民と連携した防災教育、環境教育、食育等を実施するとともに、勤労生産的な活動、自然体験、福祉体験、ボランティア体験等を充実させることで、社会に参画し貢献する精神を育み、自ら考える力や実践力を育成した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	立川市民科の取組実施校	校	-	29	29	29	
今後の方向性	今後ともネットワーク型の学校経営を推進するなかで、学校支援ボランティア等の受け入れを推進し、地域や市民・関係諸機関との協働による学校教育の充実を図る。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 市民活動センター事業		担当課 協働推進課					
H29年度の活動	市民活動センターは、市民活動などに関わる相談が年間相当数あり、市民活動団体等の立ち上げや市民活動・ボランティア活動を始める人の増加などに寄与している。第4回目になる「待っていますあなたの地域デビューtheパーティー（通称まちバ）」では、地域活動を始めるきっかけづくりの場として定着してきた。子ども未来センターの市民活動機能とは、役割を整理し、分担して活動を行っている。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	夏体験ボランティア参加者数	人	101	102	138	125	
今後の方向性	市民活動センターが行っている、ボランティア活動の支援、市民活動団体などへの支援活動など、地縁団体を含めた幅広い市民活動支援を行い、市民活動と地域社会の活性化に寄与する事業を実施する。						
事務事業 子育てひろば事業		担当課 子育て推進課					
H29年度の活動	夏休み期間に「一日体験保育士」として、小学生から高校生のボランティアを受け入れました。子育てひろばの開設準備から参加し乳幼児親子とふれあった。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	「一日体験保育士」実施施設数	か所	10	9	11	21	
今後の方向性	各子育てひろばの体制により、すべての子育てひろばで「一日体験保育士」を実施できていません。体制を整えたり、新たな子育てひろばを開設することにより、近隣の施設でボランティア体験の機会を増やす。						
事務事業 児童館民間運営事業		担当課 子ども育成課					
H29年度の活動	平成28年度に引き続き、児童館を利用していた大学生等を通年のボランティアとして登録したり、夏休み期間の学生ボランティアや大学・専門学校等からの実習生、中学校の職場体験実習を積極的に受け入れた。また、児童館のお祭りやお化け屋敷等のイベントでもスタッフの一員として、中高生ボランティアを受け入れた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	行事実施回数	回	1,471	1,759	1,915	1,965	1,950
	延べ利用者数	人	137,378	182,667	197,636	202,167	198,000
今後の方向性	児童福祉分野への就職を目指す方や子どもの健全育成に関心のある方に、実際に子どもと関わり触れ合う体験の場を提供していく。また、利用対象者である子どもに対しても、児童館行事の企画運営に実行委員として関わる機会を提供し、中高生に対してもボランティアとして児童館行事を支えてもらえるように促し、社会性や自立心の育成に努める。						
事務事業 公立保育所運営（保育所運営）		担当課 保育課					
H29年度の活動	保育園では、夏休みを中心に中高生のボランティアを受け入れた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
今後の方向性	今後も継続して、夏休みを中心に中高生のボランティア体験の機会を提供していく。						

取組項目 30 地域における青少年健全育成活動の推進									
青少年健全育成地区委員会などの地域団体や学校との連携を通じて、地域全体により、青少年の健全育成に取り組むことができるように支援します。また、子どもや子育て家庭を見守る民生委員・児童委員の活動を支援します。									
事務事業 青少年問題協議会運営						担当課 子ども育成課			
H29年度の活動		年2回、青少年の健全育成に関する事業・対策等の施策に関する事項を調査・審議をした。また、補導連絡会の委員会を年1回、常任委員会を長期休み前に行い(年3回)、学校・地域の情報の共有化を図った。そして、子どもを取り巻く環境の変化に対応し、家庭・大人・地域が連携・協力し実践するほか、大人が子どもと一緒にできることや子どもの立場でできることなどを取り入れ新たな視点を加えた「青少年健全育成市民行動方針」を策定し、広く周知した。							
活動指標または成果指標				単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		青少年問題協議会出席率		%	78.8	78.8	80.8	83.4	85.0
		補導連絡会出席率		%	58	60	54	61	62
今後の方向性		青少年の健全育成を推進するためには、家庭・地域・学校・関係機関の連携が重要であり、特に教育委員会との協力体制を密にする必要がある。また、民生・児童委員の会議や支援ネットワーク会議など、委員や協議事項が重複する会議があるので、関係各課で会議合併の可能性を追求した話し合いを進める。							
事務事業 青少年健全育成推進事業						担当課 子ども育成課			
H29年度の活動		さわやかあいさつ運動、子ども110番事業、地域パトロールや環境改善活動などを展開し、子どもたちの安全・安心を確保するとともに、広報活動などを青少年健全育成地区委員会などと協働して実施した。また、青少年健全育成市民運動推進大会・研究大会や中学生の主張大会を開催し、青少年の健全育成を推進した。							
活動指標または成果指標				単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		地区委員会事業参加人数		人	22,608	13,278	17,705	14,372	15,118
		地区委員会事業実施回数		回	184	152	145	138	145
今後の方向性		家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童・青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。							
事務事業 民生委員等関連事業						担当課 福祉総務課			
H29年度の活動		主任児童委員を中心に、小中学校や児童相談所、子ども家庭支援センター等の関係機関、青少年健全育成地区委員会等の地域団体と連携を取りながら、子どもや子育て家庭の見守り、相談・支援を進めた。また、都民連主催の各種研修の他、児童関係の部会活動も活発に実施され、資質向上を図ることができた。							
活動指標または成果指標				単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		子どもに関する相談・支援件数		回	670	572	595	676	
		要保護児童の発見の通告・仲介		回	40	32	33	35	
今後の方向性		個々の委員の資質向上、関係機関、団体との連携強化等を図り、民生委員・児童委員が地域で子どもや子育て家庭の見守り、相談・支援活動を進められるよう支援する。							

取組項目 31 子ども会活動の振興							
<p>体験活動や社会奉仕活動、異年齢交流などを通じて、子どもたちを健全に育成するため、子ども会等を支援します。また、子ども会連合会と連携して、指導者や育成者の発掘・養成、子ども会活動のPR、新規会員の加入促進に取り組みます。</p>							
事務事業 子ども育成活動事業						担当課 子ども育成課	
H29年度の活動	<p>地域住民が自主的に運営する子ども会等の少年団体の活動を継続・活性化するために、事業費の補助を行った。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	交付申請団体	団体	48	52	54	54	
	子ども会補助対象行事参加人数	人	5,591	5,445	5,151	5,397	
今後の方向性	<p>子ども会等の少年団体活動の活性化は、青少年の健全育成に欠かすことの出来ないものですが、子ども会の加入率や行事参加人数が減少傾向にあることから、これまでの活動を分析し、加入促進を進める。</p>						
取組項目 32 青少年の非行や犯罪の防止							
<p>非行や犯罪の防止を推進する更生福祉協力員の活動を支援します。また、学校教育と社会教育の連携による非行防止や更正への理解を啓発する活動、社会を明るくする運動を支援します。</p>							
事務事業 更生福祉協力員事務						担当課 福祉総務課	
H29年度の活動	<p>主任児童委員を中心に、小中学校や児童相談所、子ども家庭支援センター等の関係機関、青少年健全育成地区委員会等の地域団体と連携を取りながら、子どもや子育て家庭の見守り、相談・支援を進めた。また、都民連主催の各種研修の他、児童関係の部会活動も活発に実施され、資質向上を図ることができた。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	子どもに関する相談・支援件数	回	670	572	595	676	
	要保護児童の発見の通告・仲介	回	40	32	33	35	
今後の方向性	<p>個々の委員の資質向上、関係機関、団体との連携強化等を図り、民生委員・児童委員が地域で子どもや子育て家庭の見守り、相談・支援活動を進められるよう支援する。</p>						
事務事業 社会を明るくする運動						担当課 福祉総務課	
H29年度の活動	<p>推進大会・駅頭広報活動・映画上映会・サッカー教室等の事業を行い、犯罪と非行の防止の啓発活動を推進した。</p>						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	推進大会	人	93	93	104	94	
	サッカー教室	人	—	127	108	109	
今後の方向性	<p>更生・保護の必要性を市民に訴え、犯罪・非行の防止につながるよう、引き続き保護司会立川分区とともに、社会を明るくする運動を実施していく。</p>						

施策目標2 ひとりひとりに応じた<子育て>を支援します

基本事業 [2] 青少年の育成・支援

取組の方向性 ④ 子どもが安心して暮らすことができる環境づくり

取組項目 33 交通安全対策の実施																													
学校やPTA、警察等が連携し、自転車安全運転免許証交付事業や交通安全教室を実施するとともに、交通安全啓発教材や黄色い帽子などを配付します。また、通学路の安全を確保するため、安全点検の実施や歩道の拡幅、交通安全施設の設置に取り組みます。																													
事務事業 交通安全対策支援 担当課 交通対策課																													
H29年度の活動	交通安全啓発活動の実施により、市民の交通安全への意識向上に取り組んだ。警察など関係機関・団体との連携による交通事故の減少に向けた事業や、教育現場との連携による小中学生を対象とする交通安全教育を実施した。																												
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自転車安全運転免許証交付事業実施校数</td> <td>校</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	自転車安全運転免許証交付事業実施校数	校	19	20	20	20															
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																							
自転車安全運転免許証交付事業実施校数	校	19	20	20	20																								
今後の方向性	交通事故減少に向け、関係機関・団体等と連携した各種事業を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上を図る。																												
事務事業 細街路拡幅整備事業 担当課 道路課																													
H29年度の活動	細街路拡幅整備協議書提出、後退用地の分筆登記、寄附申請、後退用地の整備。																												
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協議件数(市道)</td> <td>件</td> <td>56</td> <td>49</td> <td>37</td> <td>39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附件数</td> <td>件</td> <td>34</td> <td>22</td> <td>13</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協議件数(私道)</td> <td>件</td> <td>16</td> <td>21</td> <td>27</td> <td>18</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	協議件数(市道)	件	56	49	37	39		寄附件数	件	34	22	13	22		協議件数(私道)	件	16	21	27	18	
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																							
協議件数(市道)	件	56	49	37	39																								
寄附件数	件	34	22	13	22																								
協議件数(私道)	件	16	21	27	18																								
今後の方向性	建築基準法第42条第2項の後退用地について、居住環境及び防災機能を確保するため、整備していく。また、市道に面した後退用地については、市への寄附を推進し、細街路の拡幅整備を進めていく。																												
事務事業 交通安全施設管理運営 担当課 道路課																													
H29年度の活動	保守管理委託(エレベーター・エスカレーター)、点検委託(道路反射鏡・駐車場状況表示板・道路標識)、交通安全施設維持補修工事等、安全施設の維持管理を行った。																												
活動指標または成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内の交通事故発生件数</td> <td>件</td> <td>672</td> <td>611</td> <td>637</td> <td>721</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通事故前年度比</td> <td>%</td> <td>85</td> <td>91</td> <td>104</td> <td>113</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	市内の交通事故発生件数	件	672	611	637	721		交通事故前年度比	%	85	91	104	113								
	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30																							
市内の交通事故発生件数	件	672	611	637	721																								
交通事故前年度比	%	85	91	104	113																								
今後の方向性	交通事故を未然に防ぐためには交通安全施設の適正な維持管理が不可欠であり、より一層の対応が求められており、迅速な対応に努める。																												

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 交通安全施設設置		担当課 道路課					
H29年度の活動	街路灯、道路反射鏡、防護柵等の新設、設置替えを行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	市内の交通事故発生件数	件	672	611	637	721	
	交通事故前年度比	%	85	91	104	113	
今後の方向性	街路灯・道路反射鏡・防護柵等の経年劣化が進んでいることから、今後も計画的な設置替えを進める。						
事務事業 子どもの安全安心事務		担当課 学務課					
H29年度の活動	通学路等の点検等では、現地を道路管理者、警察、教育委員会等が見ることにより、道路標識設置などの対策に結び付けている。通学路に防犯カメラを設置することで、地域ぐるみの防犯体制整備に寄与している。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	通学路安全点検実施校	校	15	16	3	4	
	点検実施箇所	件	51	60	3	17	
今後の方向性	警察も通学路における重大事故の発生抑制については重視している。児童の安全安心に関する要望については特に、通学路等の点検時に危険と思われる箇所について、保護者や学校から意見が寄せられており、今後も立川市通学路交通安全プログラムに基づき通学路点検を計画的に行う。						

取組項目 34 地域における防犯活動の推進								
犯罪被害等から子どもを守るため、地域の防犯意識の高揚を図るほか、地域の市民によるパトロール活動や子ども110番事業、あいさつ運動を支援します。また、青少年問題協議会や青少年補導連絡会などにおいて、関係機関・団体との情報交換や連携を進めます。								
事務事業 地域の安全・安心推進事業						担当課 生活安全課		
H29年度の活動		多くの人の目に見える青色防犯パトロール等の防犯活動の実施により、防犯意識と犯罪抑止効果の確保、及びさらなる向上を図っている。また、地域の防犯活動に取り組むあいあいパトロール隊の活動を支援するとともに懇談会を開催し、情報交換や連携に努めた。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		あいあいパトロール隊懇談会	回	1	1	1	1	
		安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合	%	82.9	84.1	86.8	86.2	
今後の方向性		地域住民の防犯意識向上のため、引き続き、あいあいパトロール隊や自治会連合会等の防犯活動に取り組む地域団体への支援を行う必要がある。また、あいあいパトロール隊懇談会を実施することにより、情報交換や連携を図る。						
事務事業 青少年健全育成推進事業						担当課 子ども育成課		
H29年度の活動		さわやかあいさつ運動、子ども110番事業、地域パトロールや環境改善活動などを展開し、子どもたちの安全・安心を確保するとともに、広報活動などを青少年健全育成地区委員会などと協働して実施した。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		地区委員会事業参加人数	人	22,608	13,278	17,705	14,372	15,118
		子ども110番登録件数	件	1,673	1,720	1,812	1,664	1,680
今後の方向性		家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童・青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。						
事務事業 青少年問題協議会運営						担当課 子ども育成課		
H29年度の活動		年2回、青少年の健全育成に関する事業・対策等の施策に関する事項を調査・審議した。また、補導連絡会の委員会を年1回、常任委員会を長期休み前に行い(年3回)、学校・地域の情報の共有化を図った。						
活動指標または成果指標			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
		青少年問題協議会出席率	%	78.75	78.75	80.8	83.4	85.0
		補導連絡会出席率	%	57.99	60.24	53.5	61	62
今後の方向性		青少年の健全育成を推進するためには、家庭・地域・学校・関係機関の連携が重要であり、協力体制を密にする必要がある。今後も青少年問題協議会、青少年補導連絡会などで、関係機関・団体との情報交換や連携を進める。						

取組項目 35 不審者対策の強化							
セーフティ教室や防犯訓練など、安全教育に努めるとともに、防犯ブザーの貸与や見守りメールの配信、青色防犯パトロールなどに取り組みます。また、小・中学校や保育園など、子どもが利用する施設の防犯設備を整備し、緊急時に備えます。							
事務事業 地域の安全・安心推進事業						担当課 生活安全課	
H29年度の活動	防犯情報の提供を増やすことで、犯罪抑止と防犯意識の向上を図る。また、多くの人の目に見える青色防犯パトロール等の防犯活動の実施により、防犯意識と犯罪抑止効果の確保、及びさらなる向上を図っている。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	不審者情報配信件数	件	19	13	10	15	
	青色防犯パトロール活動日数	日	110	97	138	135	
今後の方向性	見守りメールについては、迅速な情報提供と登録者増を図る。また、あらゆる機会を利用した防犯情報の発信とともに、目に見える青色防犯パトロール活動等を継続することで犯罪抑止効果の向上を図る。						
事務事業 施設型給付事務						担当課 保育課	
H29年度の活動	市内外民間保育施設や市外認定こども園(教育・保育利用)、施設型給付を受ける幼稚園等に対し施設型給付費を支給し、その一部により防犯設備の整備を支援した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	私立認可保育所年間保育実施数	人	-	30,860	32,344	34,439	
	認可保育所数(私立)	園	-	21	23	25	
今後の方向性	施設型給付費の一部による防犯設備の整備により、子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できる体制を支援する。						
事務事業 公立保育所運営(保育所運営)						担当課 保育課	
H29年度の活動	カメラ付インターホンや防犯カメラ、オートロック装置などの防犯設備により安全を確保するとともに、市立保育園において、不審者対応にかかる実践的な訓練を実施した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	公立保育所入所児童数	人	829	832	758	753	
	認可保育所数(公立)	園	9	9	8	8	
今後の方向性	継続して防犯設備により安全を確保するとともに、市立保育園において、不審者対応にかかる実践的な訓練を実施する。						
事務事業 小学校維持管理						担当課 教育総務課	
H29年度の活動	非常通報装置、監視カメラ等を活用し、安全確保に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	維持管理委託件数	件	2	2	2	2	2
今後の方向性	平成22年度までに設置した非常通報装置、監視カメラ等を活用し、安全確保に努める。						

事務事業 中学校維持管理		担当課 教育総務課					
H29年度の活動	非常通報装置、監視カメラ等を活用し、安全確保に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	維持管理委託件数	件	2	2	2	2	2
今後の方向性	平成22年度までに設置した非常通報装置、監視カメラ等を活用し、安全確保に努める。						
事務事業 子どもの安全安心事務		担当課 学務課					
H29年度の活動	重大な事件・事故に児童・生徒が巻き込まれる事案が発生しており、防犯ブザーの貸与、地域安全マップの配布を行うとともに、第一、三、七、八、けやき台、大山、柏、上砂川小の8校に1校あたり4～5台(計38台)の通学路防犯カメラを設置した。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	防犯ブザー貸与者数	人	1,418	1,412	1,414	1,400	
	地域安全マップ印刷数	枚	11,480	11,600	11,040	11,402	
今後の方向性	全小学校に設置が完了した通学路防犯カメラ98台の性能維持のため保守点検を効率的に行う。また、通学路安全点検を引き続き、より計画的・効率的に実施する。通学路点検で防犯の観点から危険とされた箇所について、青色防犯パトロールでの見守りを行うなどの取り組みを行う。						
取組項目 53 (再掲)安心して学習できる学校の環境づくり							
児童・生徒に安全なインターネット利用環境を提供するため、小・中学校のコンピュータにフィルタリング(有害サイトアクセス制限)をかけます。また、シックスクール(学校におけるシックハウス症候群)対策として、化学物質調査を定期的実施するとともに、施設改修や備品購入の際には、材質等に配慮します。							
事務事業 小学校施設改修事業		担当課 教育総務課					
H29年度の活動	小学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	工事件数	件	9	18	9	11	14
今後の方向性	小学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努める。						
事務事業 小学校施設営繕		担当課 教育総務課					
H29年度の活動	小学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努めた。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	工事件数	件	9	13	7	24	10
今後の方向性	小学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努める。						

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 保全計画に基づく小学校施設改修事業		担当課 教育総務課						
H29年度の活動	小学校の校舎内改修等の工事において化学物質調査を実施するとともに、材質等に配慮し、安全確保に努めた。							
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
	工事件数	件	6	3	1	3	3	
今後の方向性	小学校の校舎内改修等の工事において化学物質調査を実施するとともに、材質等に配慮し、安全確保に努める。							
事務事業 中学校施設改修事業		担当課 教育総務課						
H29年度の活動	中学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努めた。							
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
	工事件数	件	7	16	15	11	4	
今後の方向性	中学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努める。							
事務事業 中学校施設営繕		担当課 教育総務課						
H29年度の活動	中学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努めた。							
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
	工事件数	件	10	7	7	7	10	
今後の方向性	中学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努める。							
事務事業 保全計画に基づく中学校施設改修事業		担当課 教育総務課						
H29年度の活動	中学校の施設改修等の工事において材質等に配慮し、安全確保に努めた。							
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30	
	工事件数	件	1	1	1	4	2	
今後の方向性	中学校の校舎内改修等の工事において化学物質調査を実施するとともに、材質等に配慮し、安全確保に努める。							

第3次夢育で・たちかわ子ども21プランH29年度推進状況

事務事業 小学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)		担当課 学務課					
H29年度の活動	全コンピュータのフィルタリング・システムを維持・管理を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	教育用コンピュータ保守台数	台	480	555	1,870	1,450	
今後の方向性	引き続き、全コンピュータのフィルタリング・システムの維持・管理を実施する。						
事務事業 中学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)		担当課 学務課					
H29年度の活動	全コンピュータのフィルタリング・システムを維持・管理を行った。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	教育用コンピュータ保守台数	台	405	961	961	961	
今後の方向性	引き続き、全コンピュータのフィルタリング・システムの維持・管理を実施する。						
取組項目 36 災害時の安全確保							
家庭・学校・地域が連携して、計画的・体系的に、学校等における防災教育を実施するとともに、立川防災館等を活用した体験訓練の機会を確保します。							
事務事業 防災訓練推進事業(地域防災訓練の推進)		担当課 防災課					
H29年度の活動	地域防災訓練を立川市自治会連合会12支部12会場で実施し、7,028人の参加があった。12会場のうち、6会場では授業の一環として児童・生徒の訓練参加を図るなど、学校と連携した訓練を展開した。市では起震車の出向を中心として訓練協力を行い、体験訓練の実施を推進していった。						
活動指標または成果指標		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30
	地域防災訓練開催回数(実施会場数)	回	12	13	12	12	12
	起震車の訓練への出向数	回	32	37	42	40	
今後の方向性	今まで行ってきた各種防災体験訓練や、避難所に整備したマンホールトイレ・スタンドパイプなどの新たな資機材を活用した訓練、避難行動要支援者支援事業や避難所運営支援事業と連携した訓練等を、各地域事情を調整し支援を行っていく。						